【foR-Fプロジェクト】
官学連携による「住民参加型行財政システム」の構築に向けた実証的研究
－人材育成に向けた「公共政策プログラム」の開設を通して－

（経済経営学類：藤原遥（代表）・村上早紀子、行政政策学類：林嶺那・岸見太一）

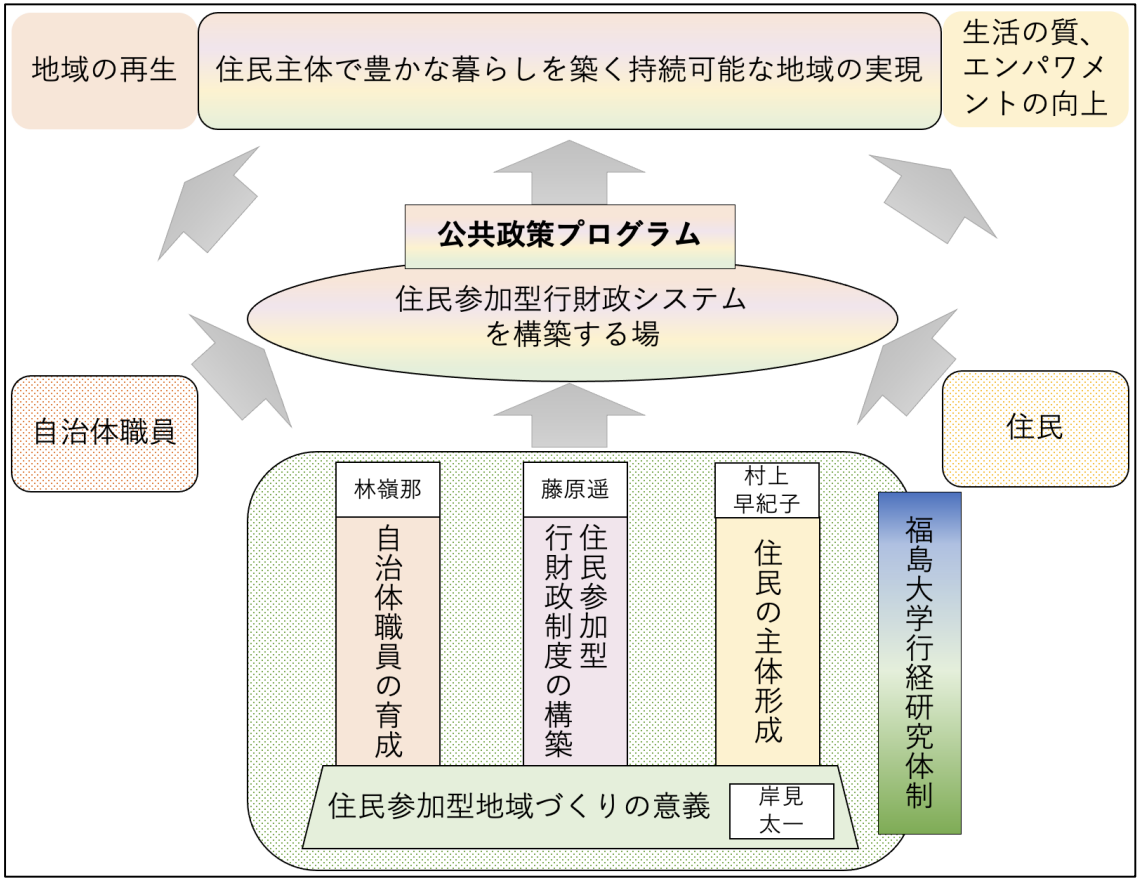
本研究の目的は、住民のニーズが多様化・複雑化する福島県において、住民参加型行財政システムを官学連携で構築し、それを導入・実践することにより、住民主体で豊かな暮らしを築く持続可能な地域を実現することである。

研究の背景

- コミュニティ機能（相互扶助による福祉・土地の管理・保全、生業の維持、文化の創造・継承等）の喪失は深刻な課題。
- コミュニティが抱える課題は従来の画一的な行政対応では解決しない。

研究の課題

- 「住民参加型行財政制度の構築」、地域づくりの担い手となる「住民の主体形成」、行財政制度を実効的に運用し住民を支える「自治体職員の育成」、を体系的なシステムとして構築。
- 「住民参加型地域づくりの意義」を実践的な研究を通じて実証し、普及していく。



研究の方法

- 国内外の先行事例を研究し、住民参加型地域づくりを支える行財政制度を構築する。
- 地域づくりの担い手となる住民および行政職員の人材育成をするための「公共政策プログラム」を開設する。
- 連携協定を結んだ市町村において、公共政策プログラムを通じて住民参加型行財政システムの内容を検討し、社会実装を目指す。
- 住民参加型行財政システムの導入・社会実装の過程において、住民参加型地域づくりの意義を裏付ける理論的・実証的な研究を行う。

公共政策プログラムの形成

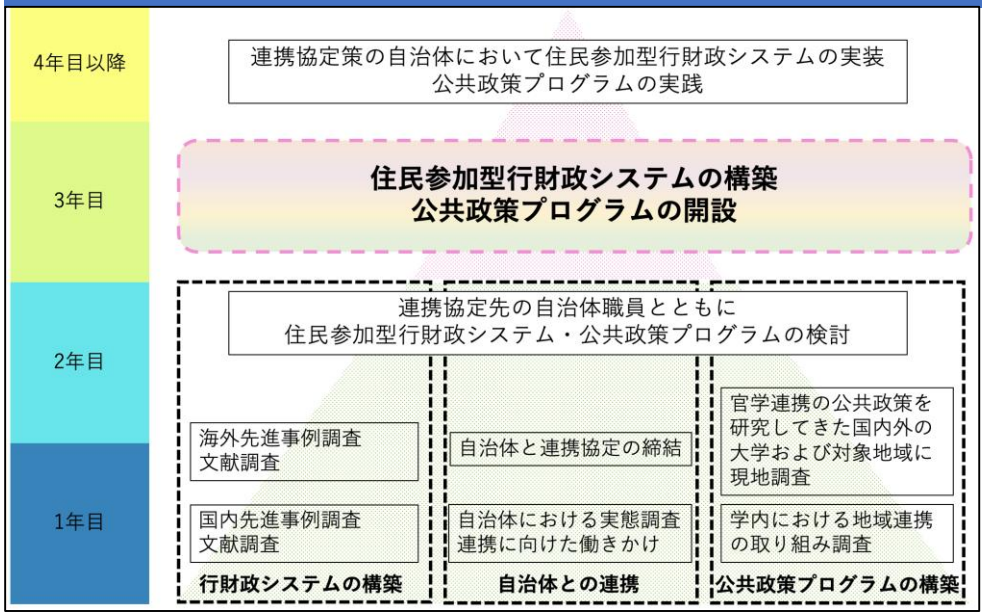
出前講義型

科目履修型

大学院プロフェッショナル型

1年次	2年次
基礎科目（仮）	応用科目（仮）
➢ 持続可能な地域づくり、参加型予算 ➢ 行政学、合意形成 ➢ コミュニティ・デザイン ➢ 住民参加の哲学と政治	➢ 専門演習 ➢ 事例研究（先行事例のリレー講義）

研究計画



期待される効果

- 全国に先駆ける官学連携住民参加型地域づくりのモデルとなる。
- 福島大学経済経営学類・行政政策学類共同による新たな大学院プログラムづくりに寄与。
- 福島県内市町村における地域再生、持続可能な地域の実現に貢献。